

2026年度講習会受講ガイド



目次

はじめに.....	1
I 講習会受講前に知っておくこと	2
1. 申請タイプの選び方	2
2. 申請タイプの解説.....	2
3. 各申請タイプによる申請要件.....	4
II 指定科目取得講習会について（タイプⅠ、Ⅱ-1、Ⅱ-2 申請者用）	6
1. 受講対象者.....	6
2. 指定科目内容	6
3. テキスト	12
4. 受講料.....	12
III 臨床発達専門講習会について（タイプⅣ 申請者用）	13
1. 受講対象者.....	13
2. 科目一覧	13
3. テキスト	13
4. 受講料.....	13
IV 講習会申込、受講方法について（講習会を受講されるすべての方へ）	14
1. 講習会スケジュール	14
2. 講習会申込手順	15
3. 申込時の注意点	15
4. 受講キャンセルと払い戻しについて.....	16
5. 領収証について	16
6. 受講方法	17
7. 受講証.....	18
V 資料.....	19
指定科目に関する科目内容基準	19

はじめに

臨床発達心理士は、人間を生物、心理・学習、文化的側面から広く捉え、人々の発達や環境への適応を支援するという専門性を持った資格です。2002年に認定が開始され、現在約4,600名の方が有資格者として登録しています。

この資格は、臨床発達心理士の資格にふさわしい教育歴や臨床経験をお持ちの方に広く門戸を開いています。資格の取得に必要な指定科目の単位等が不足している方に対しては、臨床発達心理士資格認定委員会が、指定科目取得講習会を行い学習の機会を提供しています。また、公認心理師資格取得者に対しては、臨床発達専門講習会を開催します。

この冊子は、新たに臨床発達心理士資格の取得を希望される方が、資格の申請条件を満たすために、臨床発達心理士資格認定委員会が主催する「指定科目取得講習会」および「臨床発達専門講習会」を受講する際に必要な情報を提供するものです。

なお、臨床発達心理士資格認定委員会は、資格取得を希望し、講習会の受講を考えられているすべての方に、資格の理念や臨床発達心理学の基本的な知識を得た上で講習会に臨んでいただくことを期待しています。これらに関する情報は、『臨床発達心理士認定申請ガイド』(※)、および『臨床発達心理士 わかりやすい資格案内第4版』(金子書房)等を参照してください。

※『臨床発達心理士認定申請ガイド』は、前年度版を閲覧・ダウンロードできます。臨床発達心理士認定運営機構のウェブサイトの「資格取得を目指す方へ」の項目から、「申請書類の入手方法」のページに入り、最後尾「前年度版認定申請ガイド」をご確認ください。(https://www.jocdp.jp/license/written-application/)ただし、資格申請の際には、申請年度版の『臨床発達心理士認定申請ガイド』の購入と使用が、各自必要となりますことをお知りおきください。

個人情報の取り扱いについて

本法人では、個人情報保護方針に基づき個人情報の取り扱いを行っております。詳細はウェブサイトの「個人情報の取り扱いについて」を必ずご確認ください。

障害等のための配慮について

障害等のために講習会受講に際して配慮を必要とする方は、講習会申込み時に法人事務局へご相談ください。

I 講習会受講前に知っておくこと

1. 申請タイプの選び方

「指定科目取得講習会」の受講に際して、受講する必要がある講習の種類や数は、各申請希望者の申請タイプに応じて異なります。受講を希望される方は、下の図を参考に、ご自分がどの申請タイプに該当するかをご判断ください。

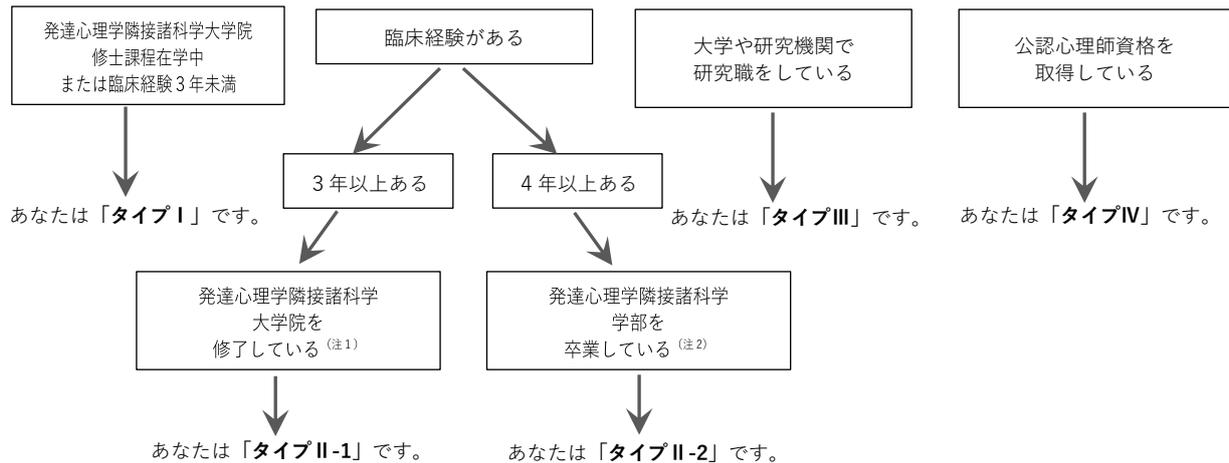


図1 申請タイプの選び方

2. 申請タイプの解説

申請は、タイプIからタイプIVまでの5つのタイプになります。

《タイプI（院修了タイプ）》では、原則として、表1(p.3)の発達心理学隣接諸科学大学院修士課程在学中に、表2(p.3)の3つの指定科目^(注3)の履修（臨床発達心理士資格認定委員会主催の「指定科目取得講習会」で受講することもできます）と、『臨床発達心理士認定申請ガイド』（※）の「臨床実習ガイドライン」に基づく200時間以上の臨床実習を行います。そして、最終学年以降に資格申請し、一次審査（書類・筆記）と二次審査（口述）に合格すると資格が得られます。条件を満たせば、大学院修士課程（博士前期課程）を修了して、現職についておられる方（ただし、修了後臨床経験が3年未満であること）や大学院博士課程（博士後期課程）に在学している方も申請が可能です。なお、発達心理学隣接諸科学大学院に博士課程（博士後期課程）から入学された方でも申請することができます。

※前年度版の『臨床発達心理士認定申請ガイド』を閲覧・ダウンロードできます。掲載箇所につきましては、「はじめに」(p.1)をご覧ください。

《タイプII-1/II-2（現職者タイプ）、タイプIII（研究者タイプ）》では、これまでの臨床発達心理に関する実務経験を評価して、この資格に十分な実力があると認定された場合に資格が得られます。また、臨床発達心理士の育成に関わる教育研究者を対象にしたタイプIIIも用意されています。

《タイプIV（公認心理師タイプ）》では、公認心理師資格取得者が、臨床発達専門講習会を受講し、口述審査に合格することによって資格が得られます。

表 1 発達心理学隣接諸科学の範囲 (注4)

発達心理学、心理学
 教育学、障害児教育学、幼児教育学、保育学、児童学、児童文化学
 福祉学、社会福祉学
 小児科学、老年学、医学、リハビリテーション学、看護学、発達障害学
 保健体育学、体育心理学、スポーツ健康科学
 人間学、応用人間科学、(心理学的) コミュニケーション学
 人間社会学、社会学

(注 1)・大学院修士課程については、教育職員専修免許状をお持ちの場合、上記にかかわらず、発達心理学隣接諸科学大学院修了と認められます。申請に際しては、それを証明できる書類（免許状のコピー）の提出が必要です。この取り扱いについては、教育学部特別専攻科で専修免許状を取得した場合にも適用されます。また、医学部・薬学部・歯学部等、6年制の大学学部を卒業している場合も大学院修了と認められます。

(注 2)・学部（4年制）については、公益社団法人日本心理学会が認定する「日本心理学会認定心理士」を取得している場合や、教育職員免許状 1 種（1 級）をお持ちの場合、表 2「発達心理学隣接諸科学の範囲」に適応する学問領域にかかわらず、また短期大学を卒業された方でも、発達心理学隣接諸科学学部（4年制）卒業と認められます。この取り扱いについては、教育学部特別専攻科で 1 種（1 級）免許状を取得した場合にも適用されます。また、専修学校の専門課程を修了し発達心理学隣接諸科学領域の高度専門士を取得された場合は、発達心理学隣接諸科学学部（4年制）卒業と認められます。申請に際しては、それを証明できる書類（認定証・免許状等のコピー）の提出が必要です。

(注 3)・但し「臨床発達心理学の基礎に関する科目」と「臨床発達支援の専門性に関する科目」が必修。

(注 4)・その他の学問領域については、資格認定委員会で検討して随時追加されます。最新の情報は一般社団法人臨床発達心理士認定運営機構ウェブサイト (<https://www.jocdp.jp/>) を参照してください。
 ・所属学科名が違っていても、専攻内容が上記に該当すれば認められます。履歴書に専攻内容を詳しく書いてください。

3. 各申請タイプによる申請要件

申請タイプごとに申請要件があります。申請をされる場合には、それぞれの申請タイプごとに決められた要件を全て満たす必要があります。なお、各タイプが満たすべき要件は別々に審査されます。

表2 申請タイプ別要件

タイプ	教育歴	臨床経験	指定科目の履修
タイプⅠ	発達心理学隣接諸科学大学院修了（見込も含む）	200時間以上の臨床実習	3科目（「臨床発達心理学の基礎に関する科目」と「臨床発達支援の専門性に関する科目」を含む）
タイプⅡ-1	発達心理学隣接諸科学大学院修了	3年以上	3科目（「臨床発達心理学の基礎に関する科目」と「臨床発達支援の専門性に関する科目」を含む）
タイプⅡ-2	発達心理学隣接諸科学学部卒業	4年以上	4科目（「臨床発達心理学の基礎に関する科目」と「臨床発達支援の専門性に関する科目」を含む）
タイプⅢ	大学・研究所等の専門機関での5年以上の研究勤務歴を有すること（教員としての勤務には非常勤講師の勤務も含む） 臨床発達心理学に関する研究業績を5点以上有すること		
タイプⅣ	公認心理師資格を取得し、「臨床発達専門講習会」を受講すること		

《タイプⅠ（院修了タイプ）》

- ① 発達心理学隣接諸科学大学院修士課程（博士前期課程）か、博士課程（博士後期課程）に在学している。あるいは、修了後臨床経験が3年未満である。
以下の4通りの方が対象となります。
 - ・ 発達心理学隣接諸科学大学院修士課程（博士前期課程）に在学中である、あるいは**修了予定年度**の方
 - ・ 発達心理学隣接諸科学大学院修士課程（博士前期課程）を修了し、現職についておられる方（ただし、修了後臨床経験が3年未満であること）
 - ・ 発達心理学隣接諸科学大学院修士課程（博士前期課程）を修了し、大学院博士課程（博士後期課程）に在学している方
 - ・ 発達心理学隣接諸科学大学院に、博士課程（博士後期課程）から入学し、在学2年目以降の方
- ② 5つの指定科目の内、**3科目**（1科目4単位：「臨床発達心理学の基礎に関する科目」と「臨床発達支援の専門性に関する科目」を必ず含むこと）以上の単位を、大学院の授業または臨床発達心理士認定運営機構が開催する「指定科目取得講習会」で取得している。
- ③ 200時間以上の実習経験を有し、それに基づいた臨床実習内容報告書が提出可能である。
なお、③に関しては、現職者が大学院に入学された場合など、一定の条件の下に臨床経験を臨床実習に換算することもできます。

《タイプⅡ-1、Ⅱ-2（現職者タイプ）》

現職者の方が申請することができるタイプです。**タイプⅡ-1**と**タイプⅡ-2**の2つがありますが、大学院修了か学部卒業かで異なります。

タイプⅡ-1

- ① 発達心理学隣接諸科学大学院修士課程（博士前期課程）を修了している（※1）。見込も含む。
- ② 3年以上の臨床発達心理に関する臨床経験を有する。
- ③ 5つの指定科目のうち、**3科目**（1科目4単位：「臨床発達心理学の基礎に関する科目」と「臨床発達支援の専門性に関する科目」を必ず含むこと）以上の単位を、大学院の授業、科目履修生制度、あるいは、臨床発達心理士認定運営機構が開催する「指定科目取得講習会」で取得している。
（※1 p.3の注1参照）

タイプII-2

- ① 発達心理学隣接諸科学学部（4年制）を卒業している（※2）。
- ② 4年以上の臨床発達心理に関する臨床実務経験を有する。
- ③ 5つの指定科目のうち、**4科目**（1科目4単位：「臨床発達心理学の基礎に関する科目」と「臨床発達支援の専門性に関する科目」を必ず含むこと）以上の単位を、大学院の授業、科目履修生制度、あるいは、臨床発達心理士認定運営機構が開催する「指定科目取得講習会」で取得している。
（※2 p.3の注2参照）

なお、教育歴について、表1（注1、注2）のとおり、教育職員専修免許状をお持ちの方や医学部・薬学部・歯学部などの6年制の大学学部を卒業された方は**タイプII-1**で、教育職員免許状1種（1級）をお持ちの方は短期大学を卒業された方でも**タイプII-2**で申請できます。教育学部特別専攻科でそれぞれの免許を取得された場合も同じ取り扱いとします。また、発達心理学隣接諸科学領域の専修学校の専門課程で高度専門士を取得された方、公益社団法人日本心理学会が認定する「日本心理学会認定心理士」を取得している方も**タイプII-2**で申請することができます。

臨床実務経験の種類、臨床実務経験年数の計算方法については、『臨床発達心理士認定申請ガイド』に掲載されています。（前年度版の『臨床発達心理士認定申請ガイド』を閲覧・ダウンロードできます。掲載箇所につきましては、「はじめに」（p.1）をご覧ください。）

臨床実務経験の種類は『臨床発達心理士認定申請ガイド』の表2「臨床発達心理に関連する臨床経験の種類」（p.ii）を、臨床実務経験年数の計算方法は、『臨床発達心理士認定申請ガイド』の「2.申請書類の説明と記入の仕方 経験年数換算シート」（p.38~40）および、「資料4 臨床経験の計算方法補足説明」（p.81）を参照してください。

《タイプIII（研究者タイプ）》

研究者の方が申請することができるタイプです。

- ① 大学・研究所等の専門機関での5年以上の研究勤務歴を有する。
ただし、教員としての勤務の場合には非常勤講師としての勤務も研究勤務歴として含めることができます。
- ② 臨床発達心理学に関する研究業績が5点以上ある。

《タイプIV（公認心理師タイプ）》

- ① 「公認心理師」資格を取得している。
- ② 臨床発達心理士認定運営機構が開催する「臨床発達専門講習会」を受講している。

Ⅱ 指定科目取得講習会について (タイプⅠ、Ⅱ-1、Ⅱ-2 申請者用)

1. 受講対象者

受講対象者は、原則として、臨床発達心理士資格の取得を希望する現職者および大学院在學生です。各自に必要な講習会の受講科目は、それぞれの該当する申請タイプ、指定科目の単位取得状況に応じて異なります。Ⅰ講習会受講前に知っておくこと (p. 2～5)、②指定科目の履修単位数算出 (p. 7～9) を熟読の上、各自に必要な講習会科目を把握してください。

2. 指定科目内容

① 指定科目について

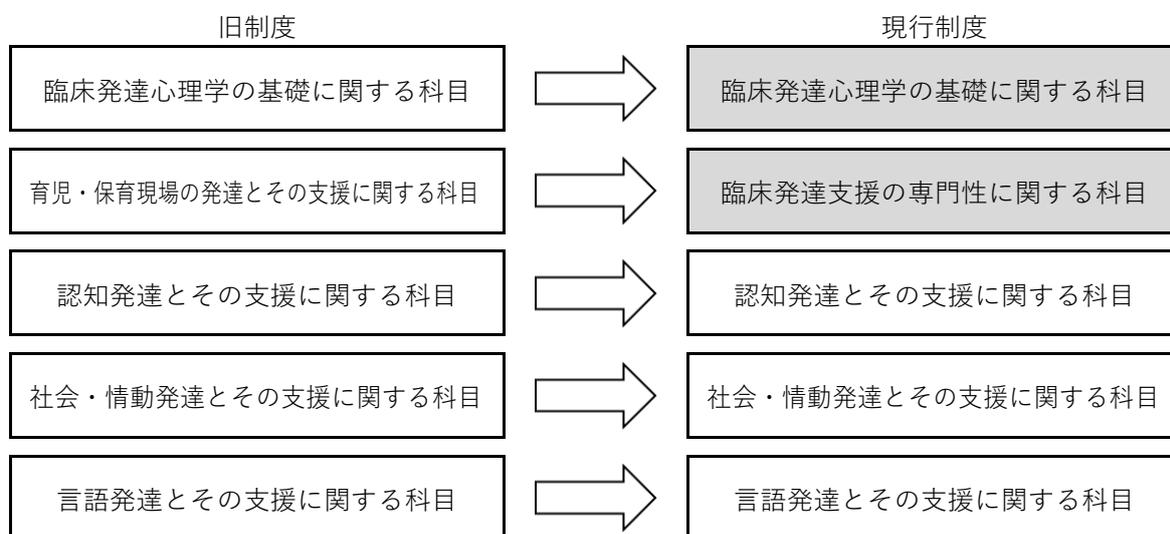
指定科目の詳細な内容は、Ⅴ資料「指定科目に関する科目内容基準」(p. 19～p. 22)を参照してください。表3に指定科目、科目内容、タイプごとの必要単位数を示します。

表3 指定科目および指定科目取得講習会科目内容一覧

指定科目名	科目内容 (1科目内容あたり2単位)	Ⅰ	Ⅱ-1	Ⅱ-2
臨床発達心理学の基礎に関する科目	臨床発達心理学の基礎に関する科目 (A)	必修 (4単位)		
	臨床発達心理学の基礎に関する科目 (B)			
臨床発達支援の専門性に関する科目	臨床発達支援の専門性に関する科目 (A)	必修 (4単位)		
	臨床発達支援の専門性に関する科目 (B)			
認知発達とその支援に関する科目	認知発達とその支援に関する科目 (発達の基礎)	選択 1科目 (4単位)		選択 2科目 (8単位)
	認知発達とその支援に関する科目 (支援)			
社会・情動発達とその支援に関する科目	社会・情動発達とその支援に関する科目 (発達の基礎)			
	社会・情動発達とその支援に関する科目 (支援)			
言語発達とその支援に関する科目	言語発達とその支援に関する科目 (発達の基礎)			
	言語発達とその支援に関する科目 (支援)			

※旧制度における指定科目の現行制度への読み替え

2017年度より現行制度による申請を行っています。旧制度の指定科目は次のように現行制度の科目に読み替えることができます。なお、現行制度で網掛けの科目は必修科目です。



② 指定科目の履修単位数算出

指定科目の履修が必要な申請タイプ（タイプⅠ、Ⅱ-1、Ⅱ-2）では、大学院在学中または大学院の授業等によって取得した指定科目の単位数を確認した上で、申請条件を満たすのに必要な単位を「指定科目取得講習会」の受講で取得してください。

大学院の単位修得証明書に記載された授業科目の中から、指定科目（p.6表3およびp.19～p.22）に該当するものを選んで、申請時に自己申告してください。申請年度の後期授業の単位も、見込単位として含めることができます。

未履修の指定科目がある場合には、「指定科目取得講習会」において、該当科目を受講してください。また、4単位に足りない履修科目がある場合、大学院の単位と「指定科目取得講習会」の単位を合算することができます。

指定科目単位として認定を受けるには、以下のように条件が定められています。

指定科目単位数の認定は、授業科目、シラバスの記載内容と一致する指定科目の科目内容基準項目数の割合にもとづいて認定されます。これを内容充足率と呼びます。その基準は科目ごとに若干異なりますので、十分注意してください。

科目内容基準に記載された項目は、1つの授業科目のシラバスで、1回の授業につき1項目のみ含めることができます。同一シラバス内で、1回の授業において2項目以上を含めることはできません。また、項目は、シラバスで設定された各授業時の内容として含まれていることが明らかに分かるようにしてください。

なお、1つの指定科目の単位数は、1つの授業科目で満たすのでも、複数の授業科目の単位を合算して満たすのでも構いません。ただし、1つの授業科目には、少なくとも2つの科目内容基準に記載された項目が含まれていなくてはなりません。

例えば、指定科目「認知発達とその支援に関する科目」の4単位を、大学院で履修した授業科目A（4単位）のうち2単位と授業科目B（2単位）で満たすことができます。さらに授業科目Aの残り2単位を別の指定科目「臨床発達心理学の基礎」の4単位のうちの2単位として認定を受けることができます。

1つの授業科目の単位数を超えて指定科目の単位数に数えることはできません。

例えば上記の例で、授業科目である授業科目 A の 4 単位は、すでに指定科目「認知発達とその支援」2 単位と「臨床発達心理学の基礎」2 単位として申請しますので、これ以上別の指定科目の単位として申請することはできません。

《各科目の認定条件》

「臨床発達心理学の基礎に関する科目」(「基礎」)

「臨床発達支援の専門性に関する科目」(「専門性」)

それぞれの授業科目について、以下の 2 つの条件を満たす必要があります。

- ① 「基礎」と「専門性」それぞれについて全体で 4 単位
- ② 全体で内容充足率 50%以上

- ① 指定科目単位の認定を受けようとする授業科目のシラバスの内容充足率を確認します。
臨床発達心理学の基礎に関する科目」と「臨床発達支援の専門性に関する科目」の項目数はいずれも 12 ですので、それぞれ 6 項目以上相当する内容が含まれていれば (内容充足率 50%以上)、その科目について 1~4 単位の認定が受けられます。
授業科目のシラバスに 3 項目以上相当する内容が含まれていれば (内容充足率 25%以上)、その科目について 1~2 単位の認定が受けられます。
いずれの場合も、授業科目の単位数を超えることはできません。

- ② 1 つの授業科目で単位を満たす場合、それが内容充足率 50%以上であれば問題ありません。2 つの授業科目の合算で 4 単位を満たす場合、全体でも内容充足率 50%以上を満たすのが条件ですので、項目に相当する内容の重複を除いて、6 項目以上に相当する内容が含まれているか確認してください。
例えば 1 つの授業科目 C (2 単位) に 3 項目に相当する内容が含まれ、もう 1 つの授業科目 D (2 単位) に 5 項目に相当する内容が含まれていたとします。そのうち 3 つの項目が重複していたとすると、全体では 5 項目に相当する内容となり、全体で内容充足率が 50%を下回ることとなり、この指定科目の 4 単位は認定されません。2 単位分のみが認定されます。

「認知発達とその支援に関する科目」

「社会・情動発達とその支援に関する科目」

「言語発達とその支援に関する科目」

それぞれの授業科目について、以下の 2 つの条件を満たす必要があります。

- ① 「発達の基礎」2 単位、「支援」2 単位、合わせて 4 単位
- ② 「発達の基礎」「支援」のそれぞれにおいて、合わせて内容充足率 50%以上

- ① 指定科目単位の認定を受けようとする授業科目のシラバスの内容充足率を確認します。
指定科目「認知発達とその支援に関する科目」、「社会・情動発達とその支援に関する科目」、「言語発達とその支援に関する科目」それぞれの科目の項目数は「基礎」が 6 項目ですので、3 項目以上相当する内容が含まれていれば (内容充足率 50%以上)、それぞれの科目について「発達の基礎」1~2 単位の認定が受けられます。同様に、「支援」についても、指定科目「認知発達とその支援に関する科目」、「社会・情動発達とその支援に関する科目」、「言語発達とその支援に関する科目」それぞれの科目の項目数は「支援」が 6 項目ですので、3 項目以上相当する内容が含まれていれば (内容充足率 50%以上)、それぞれの科目について「支援」1~2 単位の認定が受けられます。また同じく「発達の基礎」「支援」について、それぞれ 2 項目に相当する内容が含まれていれば (内容充足率 25%以上)、1 単位の認定が受けられます。

例えば 1 つの授業科目 E (3 単位) に「発達の基礎」4 項目と「支援」2 項目が含まれていた場合、「発達の基礎」2 単位と「支援」1 単位に振り分けることができます。もう 1 つの授業科目 F (2 単位) に「支援」2 項目が含まれていた場合、これは「支援」1 単位とすることができ、先の 3 単位の授業科目 E と合わせて、全体として指定科目の「発達の基礎」「支援」の 4 単位を満たすことができます (ただし、必ず②を参照してください)。

② 1つの授業科目で「発達の基礎」または「支援」の2単位を満たす場合、それが内容充足率50%以上であれば問題ありません。

2つの授業科目の合算でそれぞれの2単位を満たす場合、全体でも内容充足率50%以上を満たすことが条件ですので、項目に相当する内容の重複を除いて、「発達の基礎」3項目以上、「支援」3項目以上に相当する内容が含まれているか確認してください。

例えば授業科目Gの「支援」2項目と授業科目Hの「支援」2項目のうち、1項目が重複していた場合、2つの授業科目を合わせて「支援」の3項目が含まれていたこととなりますので、2単位が認定されます。

◇お知らせ◇

2027年度より、指定科目の単位申請について、申請者が大学院開講科目の指定科目単位認定済みではない科目を申請することが廃止されます。指定科目の単位申請については、①大学院においてシラバス認定された科目の受講、②臨床発達心理士認定運営機構が開講する指定科目取得講習会の受講のみとなります。

③ 指定科目取得講習会 科目内容・講座

【必修科目】

全ての講座を受講してください。科目内容に含まれる全ての講座を受講することで、2単位を得られます。(1科目内容あたり約8~10時間程度)

指定科目	科目内容	単位	講 座
臨床発達心理学の 基礎に関する科目 (必修4単位)	臨床発達心理学の基礎に関する科目 (A)	2	生涯にわたる発達をとらえる
			臨床発達支援の基礎的視点
			生涯発達を捉える基礎理論
			現代社会における発達支援
	臨床発達心理学の基礎に関する科目 (B)	2	臨床発達支援の基本的技法
			臨床発達心理学的アセスメント
			支援におけるコミュニケーション
			実践研究・事例研究 支援活動の展開
臨床発達支援の 専門性に関する科目 (必修4単位)	臨床発達支援の専門性に関する科目 (A)	2	臨床発達心理士の成立と基礎的専門性
			支援における法律・法令・条約
			育児支援の実際
			保育支援の実際
	臨床発達支援の専門性に関する科目 (B)	2	支援における倫理
			臨床発達心理士の高度専門性の確立
			学童期における支援
			中・高校生、青年期における支援 高齢者への支援

【選択科目】

科目内容に含まれる全ての講座(4～5講座)を受講することで、2単位を得られます。タイプⅠ、Ⅱ-1で申請される場合は指定科目1科目(4単位)以上、Ⅱ-2で申請される場合は指定科目2科目(8単位)以上を選択します。(1科目内容あたり約8～10時間程度)

指定科目	科目内容	単位	講 座
認知的発達とその支援に関する科目	認知的発達とその支援に関する科目 (発達的基础)	2	認知発達の生物学的基礎
			認知発達のプロセス・メタ認知と学力
	認知的発達とその支援に関する科目 (支援)	2	記憶と情報処理・知能
			対人関係の基礎としての認知発達
社会・情動発達とその支援に関する科目	社会・情動発達とその支援に関する科目 (発達的基础)	2	対人認知の支援
			認知発達のアセスメントの考え方
	社会・情動発達とその支援に関する科目 (支援)	2	学業不振に対する支援
			認知発達の評価と支援
社会・情動発達とその支援に関する科目	社会・情動発達とその支援に関する科目 (発達的基础)	2	社会・情動発達の基礎
			気質と個性、パーソナリティの発達
	社会・情動発達とその支援に関する科目 (支援)	2	社会性の発達と集団参加
			自己の発達
言語発達とその支援に関する科目	言語発達とその支援に関する科目 (発達的基础)	2	社会・情動アセスメント
			自閉症スペクトラム障害(ASD)における社会・情動の支援
	言語発達とその支援に関する科目 (支援)	2	問題行動への社会・情動支援
			関係性の病理と支援
言語発達とその支援に関する科目	言語発達とその支援に関する科目 (発達的基础)	2	事故・災害と心理的外傷への支援
			言語発達のアセスメントと言語の発達
	言語発達とその支援に関する科目 (支援)	2	音声の理解と産出・話し言葉の発達
			前言語期のコミュニケーション
言語発達とその支援に関する科目	言語発達とその支援に関する科目 (発達的基础)	2	読み書きの発達
			言語発達のアセスメントと支援の基本的考え方
	言語発達とその支援に関する科目 (支援)	2	幼児期・学齢期の言語発達支援
			障害特性による言語発達支援
言語発達とその支援に関する科目 (支援)	2	語用論的アプローチによる言語発達支援	
		ディスレキシアのアセスメントと支援	

3. テキスト

臨床発達心理士認定運営機構が主催する指定科目取得講習会では、次の5冊をテキストとしています。

講座・臨床発達心理学 全5巻	(ミネルヴァ書房) 各2,800円+税
1. 臨床発達心理学の基礎	山崎 晃／藤崎春代 編著
2. 臨床発達支援の専門性	西本絹子／藤崎眞知代 編著
3. 認知発達とその支援	本郷一夫／田爪宏二 編著
4. 社会・情動発達とその支援	近藤清美／尾崎康子 編著
5. 言語発達とその支援	秦野悦子／高橋 登 編著

4. 受講料

「指定科目取得講習会」(2単位)の受講料は18,700円(税込)です。

Ⅲ 臨床発達専門講習会について (タイプⅣ申請者用)

1. 受講対象者

受講対象者は、公認心理師資格取得者です。申請タイプⅣに該当します。

公認心理師資格取得前の受講はお控えください。また、臨床発達心理士の資格申請時には、公認心理師登録証のコピーの提出が必要となります。

2. 科目一覧

科 目 (合わせて4時間程度)
臨床発達心理学の基礎
臨床発達支援の専門性

3. テキスト

「臨床発達専門講習会」では次に示す2冊をテキストとしています。

講座・臨床発達心理学 (ミネルヴァ書房) 各2,800円+税
1. 臨床発達心理学の基礎 山崎 晃/藤崎春代 編著
2. 臨床発達支援の専門性 西本絹子/藤崎眞知代 編著

4. 受講料

「臨床発達専門講習会」の受講料は、14,300円(税込)です。

Ⅳ 講習会申込、受講方法について (講習会を受講されるすべての方へ)

1. 講習会スケジュール

以下の申込受付期間をご確認のうえ、必ず期間内にお申込みください。

申込受付期間	<p>指定科目取得講習会：2026年3月16日（月）～ 4月12日（日） 臨床発達専門講習会：2026年3月16日（月）～ 5月10日（日）</p>
視聴ページのお知らせ メール送信時期	<p>指定科目取得講習会：2026年4月20日（月）頃 * 日にちは目安です。前後する場合があります。4月24日（金）を過ぎても該当メールが届かない場合は、Peatixの「主催者へ連絡」よりお問い合わせください。</p> <p>臨床発達専門講習会：2026年5月20日（水）頃 * 日にちは目安です。前後する場合があります。5月25日（月）を過ぎても該当メールが届かない場合は、Peatixの「主催者へ連絡」よりお問い合わせください。</p>
講習会動画配信期間	<p>指定科目取得講習会：2026年5月1日（金）～ 6月28日（日） 臨床発達専門講習会：2026年6月1日（月）～ 6月28日（日）</p> <p>* 配信期間の都合の良い時間を利用して受講してください。受講後、提出締切日までに受講後アンケートに回答・送信してください。</p>
受講後アンケート締切	<p>2026年6月28日（日）</p> <p>* 動画配信期間終了と受講後アンケートの締切日は同日同時刻ですので、スケジュールリングにはご注意ください。</p>
受講証の発行	<p>URLの配信予定日：2026年7月15日（水）頃 ダウンロード期間：メール受信後～2027年1月31日（日）</p> <p>* 日にちは目安です。前後する場合があります。7月20日（月）を過ぎても該当メールが届かない場合はPeatixの「主催者へ連絡」よりお問い合わせください。</p> <p>* 受講証URLが送信されますので、ダウンロード期間内にご自分でPC等にダウンロードした上で、用紙に印刷をしてください。</p>

資格認定にあたっては、講習会受講だけではなく、別途、申請および審査を受ける必要があります。詳細は機構ウェブサイト (<https://www.jocdp.jp/>) の「資格取得までの流れ」をご確認ください。

2. 講習会申込手順

日程確認

受講すべき科目、講習会スケジュール（申込受付期間、動画配信期間等）を確認してください(p. 6～14)。



申込と受講料支払い

申込は、イベント管理サービス“Peatix”を利用します。臨床発達心理士認定運営機構のウェブサイト (<https://www.jocdp.jp/>) 内にある講習会ご案内ページから【受講申込はこちら（別サイト）】を押してアクセスし、画面の指示に従ってお申込みください。

- ◆ 申込みの際に、Peatixアカウントにログインするか、新規登録でPeatixアカウントを作成していただきます（Facebook、X（旧Twitter）、Google、Appleアカウントでログインすることも可能です）。設定したパスワードを必ず控えてください。
- ◆ 申込みを進めると、「主催者からの事前アンケート」のページが開きます。こちらに氏名、メールアドレス、電話番号を入力してください。
 - ・ **講習会受講後に発行する受講証明書にはこちらの画面で入力した氏名が印字されます。**お間違いのないようによくご確認ください。
 - ・ 講習会視聴ページのお知らせメール（参加URL）はこちらの画面で入力したメールアドレス宛に送信されます。
- ◆ 受講申込を送信すると、Peatixに登録のメールアドレス宛に申込内容確認のメールが自動送信されますので、必ずご確認ください。「主催者からの事前アンケート」ページで入力したメールアドレスと異なるメールアドレスを登録している場合はご注意ください。



講習会視聴ページのお知らせ（参加 URL）メールが届く

受付期間内の申込と受講料支払いが確認できましたら受付となります。受付された方には、14ページ記載の「視聴ページのお知らせメール送信時期」までに受講に必要な情報がメールで送信されます。**臨床発達心理士認定運営機構ウェブサイトやPeatixの画面上には参加URLリンクは表示されませんので、ご注意ください。**

3. 申込時の注意点

ドメイン・指定受信・本文にURLがあるメールの受信拒否などの制限をかけている方は、返信メールを受信出来ない場合があります。必ず「@peatix.com」「@jocdp.jp」「@jocdp.site」を指定受信設定してください。

また、Apple アカウントを用いて Peatix へサインインされる方は、お申し込みの際に入力または自動入力されたメールアドレスが「@privaterelay.appleid.com（Apple ID の非公開リレーアドレス）」で終わる場合、こちらからのご案内メール（Zoom URL など）が届かないケースが多く発生しております。お申込みの際は、通常ご利用のメールアドレス（例：@gmail.com、@yahoo.co.jp、@outlook.jp など）を入力してください。

4. 受講キャンセルと払い戻しについて

受講キャンセルは申込締切日まで可能です。キャンセルを希望する場合は以下のURLを参照し、キャンセルを依頼してください。その際、【件名】に「2026年度講習会キャンセル」、【メッセージ欄】に「2026年度講習会をキャンセルします」というメッセージ、キャンセルする科目内容、申込者の氏名を入力してください。

受講料の払い戻しの際に、コンビニ/ATM決済の場合は、返金手数料が340円かかります。クレジットカード決済の場合、返金手数料はかかりませんが、申込後51日以上経過後のキャンセルの場合は返金手数料が340円かかります。返金手数料は申込者のご負担となります。詳細は、以下のサイトをご参照ください。

申込締切日以降のキャンセルについては、一切返金はいたしません。

Peatix 参加者HELP：キャンセルについて

→ <https://help-attendee.peatix.com/ja-JP/support/solutions/articles/44001822284>

5. 領収証について

支払い方法に応じて、領収書の形式が異なります。

コンビニ/ATM 払いの場合	コンビニエンスストア店頭でお渡しする領収書をご利用ください。
クレジットカードの場合	カード会社から送付される「ご利用明細書」や「引き落とし明細書」を領収書の代替としてご利用ください。

経理上、注文内容の詳細を含む必要がある場合など、上記の書面をご利用いただけない場合は、「領収データ」をご利用ください。詳細は、以下のサイトをご参照ください。

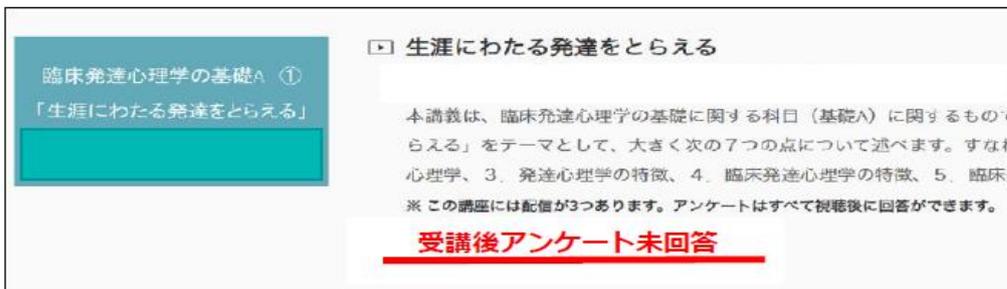
Peatix 参加者 HELP：領収証について

→ <https://help-attendee.peatix.com/ja-JP/support/solutions/articles/44001821741>

6. 受講方法

- ・ 指定科目取得講習会および臨床発達専門講習会はオンデマンド配信で行います。配信期間内に都合の良い時間を利用して受講してください。期間内は繰り返し視聴することができます。
- ・ 指定科目取得講習会の1科目内容の総時間数は8～10時間程度です。臨床発達専門講習会は2科目で4時間程度です。無理のない受講計画を立ててください。
- ・ 講習の受講には以下の環境が必要になります。
 - パソコンやタブレット等の機器（スマートフォンは画面が小さく資料の文字が見えにくいいため、推奨しません）
 - 安定的に受講できる通信環境（光回線推奨）
 - ブラウザ（Google Chrome、Microsoft edgeなど）の最新のバージョン
- ・ 講習会の受講にあたっては以下の事項を遵守してください。
 - ① 講習会を受講できるのは、受講申込をした本人に限られます。本人の代わりに他人が受講してはいけません。
 - ② 講義や資料のリンク先のURLを他人に教えたり、SNSやブログなどで公開したりしてはいけません。
 - ③ 講義を撮影、録画、録音、公開をしてはいけません。
 - ④ 講義内容や配付資料をSNSやブログなどに公開してはいけません。
 - ⑤ 配付資料の電子ファイルを他人に送信したり、コピーを他人に配付したりしてはいけません。
- ・ 受講者には、申込受付および受講料支払い完了後、メールにて講習会の参加URL等の詳細をお知らせ致します。ドメイン・指定受信・本文にURLがあるメールの受信拒否などの制限をかけている方は、メールを受信出来ない場合があります。「@peatix.com」「@jocdp.site」「@jocdp.jp」を指定受信設定してください。
- ・ 講座ごとに、いくつかの動画ファイルに分かれています。すべて視聴した後で、受講後アンケートに回答・送信してください。受講後アンケートの回答をもって講習の受講確認を行います。講習を受講したことを確認できない場合は、受講証が交付されない場合があります。

(参考) オンデマンド配信にて受講者が受講する講座一覧画面 (イメージ) より



受講後アンケートが未回答ならびに送信できていない場合は、「受講後アンケート未回答」と表示されたままになります。確実に送信できたか、ご自身でご確認ください。

- ・ 講座によっては、動画作成の際の都合により、講師紹介のみの短い動画ファイルがあります。間違いではありません。続けて、2本目以降の動画を視聴してください。

- ・ 受講後アンケートには、「本講座で印象に残ったことを200字程度で述べてください。」と提示されております。受講された講座から、新たに得られた視点や学び、ご自身の臨床との関連などについて述べていただくことで、受講が達成されているか否かを判断されます。
- ・ 締切までに受講後アンケートを提出しても、字数が極端に少ない場合、記述された内容が明らかに講座の内容と異なっている場合、講習会やホームページの資料などを要約しただけのような記述の場合は、受講したことが認められず、受講証は交付されません。
- ・ 複数の講習会を受講する場合は、受講後アンケートの提出先や提出内容に間違いのないようご確認ください。

7. 受講証

- ・ オンデマンド配信による講習の受講後に、受講証を電子ファイルで発行します。受講証をダウンロードするためのURLがメールで送信されますので、ご自身で期間内にパソコン等にダウンロードし、保管してください。資格認定申請の際は、ご自身でA4サイズの用紙へ印刷してご提出ください。
- ・ **受講証に有効期限はありません。受講証のダウンロード期間終了後、受講証の再発行は致しませんので、必ず期間内にダウンロードした上で、パソコン等でデータとして保管してください。**
- ・ 受講証の発行時期ならびにダウンロード期間については、「2026年度講習会スケジュール」(p. 14)をご確認ください。

V 資料

指定科目に関する科目内容基準

臨床発達心理士指定科目 5 科目の項目と内容は、次の表に示す通りです。

「臨床発達心理学の基礎に関する科目」

項目	内容
1. 生涯発達と臨床発達心理学	発達心理学の歴史、臨床発達心理学、発達の視点、発達障害のとらえ方、 個体と環境の相互作用、発達の世代間関係
2. 発達のとらえ方	発達段階、発達の連続・非連続、質的発達と量的発達、 発達の生物学的基礎
3. 発達の基礎理論	精神分析論、アタッチメント理論、心理社会的発達段階論、発生的認識論、 文化・歴史心理学的アプローチ、行動理論、応用行動分析、 生態学的認識論
4. 現代社会の特徴	家庭・家族の変化、地域社会の変化、多様性、情報社会、高度生殖医療、 貧困、格差、社会的弱者、虐待
5. 現代社会における発達支援	人権、子どもの権利、ノーマライゼーション、インクルージョン、合理的配慮、 グローバルな視点
6. 臨床発達支援の基本的視点	フィールドの中での発達、包括的視点、心理学的アプローチ、 教育工学的アプローチ、医学的アプローチ
7. 臨床発達心理学的アセスメント	フォーマルアセスメントとインフォーマルアセスメント、アセスメントの進め方、 アセスメントと支援の関係
8. 医学的情報とその利用	診断基準、 障害の医学的基礎(先天性異常、周産期の問題、後天的問題、精神疾患)
9. 支援活動の展開	アセスメントから支援までの流れ、PDCA、支援計画、支援仮説、支援目標、 事後評価
10. 支援におけるコミュニケーション	コミュニケーションの基本、面接技法、面接から支援
11. 臨床発達支援の基本的技法	発達論的アプローチ、関係論的アプローチ、行動論的アプローチ、 コンサルテーション、カウンセリングなど、具体的なプログラムや支援方法
12. 実践研究・事例研究	実践研究の方法、アクションリサーチ、研究のまとめ方、研究上の倫理的配慮

「臨床発達支援の専門性に関する科目」

項目	内容
1. 臨床発達心理士の成立と基礎的専門性	臨床発達心理士の歴史、資格の特徴
2. 支援に関わる法律・法令・条約	支援に関わる法律・法令・条約
3. 支援における倫理	倫理の基本、倫理綱領、臨床発達支援の現場での倫理的問題、専門職としての成長と倫理問題
4. 心理士の高度専門性	専門職としての基本的態度、専門職としての成長、チームアプローチ、スーパービジョン
5. 育児・保育支援	育児への支援とは何か、子ども・子育て支援新制度、待機児童問題、社会保障の一環としての子育て支援
6. 育児支援の実際	親としての発達への支援、気になる子ども・障害のある子どもの家族への支援、家庭養育問題（児童虐待・貧困・親の精神疾患等）への支援
7. 保育支援の実際	障害のある子ども・気になる子どもの保育支援、家族支援（保育の中での支援、ひろば事業等）、園内外連携への支援、保育コンサルテーション
8. 学校における支援	特別支援教育、インクルーシブ教育、学校コンサルテーション
9. 学童期における支援	移行支援、いじめ、不登校、子どもの貧困、児童虐待、放課後支援、学童保育
10. 中・高校生における支援	発達障害、いじめ、家庭内暴力、リストカット、摂食障害、性別違和
11. 青年期における支援	学生相談、キャリア支援、障害のある学生への支援、余暇支援、犯罪の加害・被害
12. 成人期以降における支援	中年期支援、高齢者支援、高次脳機能障害、認知症、高齢者虐待、介護する家族への支援（介護ストレス）

「認知発達とその支援に関する科目」

区分	項目	内容
発達 の 基礎	1. 認知発達の生物学的基礎	認知の進化論的展開、脳神経科学、知覚の発達
	2. 認知発達のプロセス	ピアジェの発達の認識論、成人・高齢者の認知特徴
	3. 対人関係の基礎としての認知発達	三項関係、表象、共同注意、心の理論
	4. 記憶と情報処理	記憶、認知の諸機能、知恵
	5. 知能	知能の定義、知能の諸側面、知能の恒常性と変化
	6. 学力とメタ認知	学力、メタ認知機能、知能と学力の関係、学力不振の背景
支援	7. 認知発達のアセスメント	知能検査、発達検査、妥当性と信頼性、検査の実施方法
	8. 認知発達の評価	認知発達の評価方法、面接、行動観察、検査、総合評価
	9. 認知発達の支援	知的発達の遅れへの支援、認知の偏りへの支援、Gifted
	10. 対人認知の支援	対人認知の遅れ・歪みへの支援、個人に対するアプローチ、関係・集団に対するアプローチ
	11. 学業不振に対する支援	学業不振の評価、学業不振への支援、算数障害への支援
	12. 高次脳機能障害のアセスメントと支援	高次脳機能障害、失語・失認・失行・実行機能の障害

「社会・情動発達とその支援に関する科目」

区分	項目	内容
発達 の 基礎	1. 社会・情動発達の基礎	ヒトの子どもの未熟性、ヒトの繁殖戦略、初期母子相互作用（胎児期を含む）、社会と個の相互作用
	2. 情動の役割と発達	情動理論、情動発達、環境の影響、情動による行動の組織化
	3. 気質と個性、パーソナリティの発達	気質概念、子どものパーソナリティ、適合の良さ、気質の発達への影響、特定の気質の発達上の困難
	4. 社会性の発達と集団参加	社会性の定義、ソーシャルネットワークの発達、関係の中での社会性の発達、自己調節、規範意識、向社会性、親子関係、仲間関係、家族関係、集団への参入過程
	5. アタッチメントの発達	アタッチメント理論、アタッチメント・パターン、アタッチメントの病理、成人アタッチメント、内的作業モデル
	6. 自己の発達	自己意識の理論、自己意識の芽生え、社会的情動、自尊感情、自己効力感
支援	7. 社会・情動アセスメント	アセスメントの観点と方法、情動コンピデンス・情動知能、社会性のアセスメント・行動観察、質問紙
	8. 自閉症スペクトラム障害(ASD)における社会・情動の支援	ASDのとらえ方、アセスメント、具体的な支援方法
	9. 問題行動の社会・情動支援	問題の発生機序・アセスメント、ペアレント・トレーニング、SST
	10. 関係性の病理と支援	関係性不全、関係性アセスメント、関係性調節技法、子ども虐待への介入
	11. 事故・災害と心的外傷への支援	心理的危機と心的外傷の現れ方、初期対応、長中期的支援
	12. 異文化適応に対する支援	外国人・帰国子女の問題、異文化適応過程、異文化適応への支援

「言語発達とその支援に関する科目」

区分	項目	内容
発達 の 基礎	1. 言語発達の生物学的基礎	言語の進化的展開、脳神経科学、言語と高次脳機能
	2. 言語の発達	聴覚と音声認識、発声・発語器官、意味論、統語論、語用論
	3. 音声の理解と産出の発達	聴覚器官、音声知覚、音声器官の運動とコントロール
	4. 前言語期のコミュニケーション	言語獲得準備期、乳幼児のコミュニケーション、初期発達、社会文化的要因
	5. 話し言葉の発達	初期発話期、概念・意味、構文、発話者の意図理解、非言語情報の利用、ユーモアや皮肉の理解、ナラティブとディスコース発達、バイリンガルの子どもの言語発達
	6. 読み書きの発達	文字の始まり、リテラシー、発達を支える社会文化的側面
支援	7. 言語発達のアセスメント	アセスメントの考え方と実際、アセスメントのバッテリー
	8. 言語発達のアセスメントと支援の基本的考え	アセスメントの流れ、養育者面接、行動観察、検査、総合評価
	9. 幼児期・学齢期の言語発達支援	言語(Language)、コミュニケーション、発声発語(Speech)、幼児期における言語・コミュニケーションへの支援、環境調整、直接的支援、学齢期における言語発達支援
	10. 障害特性による言語発達支援	知的障害・自閉症スペクトラム障害等への支援方法、マカトン、TEACCH、AAC、包括的支援プログラム、発声発語領域への支援、構音障害、脳性まひ、吃音、聴覚障害への支援
	11. 語用論的アプローチによる言語発達支援	臨床語用論、前言語期における伝達意図、会話期における言語行為、会話の協力、文脈情報の利用の支援
	12. ディスレキシアのアセスメントと支援	実態、アセスメント法、支援技法

*問い合わせは、ウェブサイトのお問い合わせフォームより受け付けます。回答をメールでお送りしますので、本法人のドメイン@jocdp.jpからのメールが受信できるように設定してください。

*回答には、早くても1週間程度を要します。また、事務局休業期間中は対応いたしかねます。余裕をもってお問い合わせください。

*問い合わせの前に、「臨床発達心理士認定申請ガイド」および「臨床発達心理士講習会受講ガイド」、ウェブサイト掲載のQ&Aを熟読してください。

*なお、申込み・受講料払い込み方法については、Peatixの参加者HELPサイト (<https://help-attendee.peatix.com/ja-JP/support/home>) をご参照ください。

ご自身の申請タイプはどれにあたるか、〇〇タイプとして認められるか、臨床歴が臨床発達経験として認められるか、実習が臨床実習として認められるか、臨床経験年数の換算方法等、申請者自身に関する個別の問い合わせは、それ自体が審査対象となりますので、問い合わせには応じておりません。ガイドを熟読の上、ご自身でご判断され、必要な書類を整えてください。

臨床発達心理士講習会受講ガイド—2026年度版—

2026年2月1日発行

〒160-0023
東京都新宿区西新宿 6-20-12 山口ビル 8F
一般社団法人臨床発達心理士認定運営機構
FAX : 03-6304-5705
電子メール : shikaku@jocdp.jp
ウェブサイト : <https://www.jocdp.jp/>

本ガイドは、一般社団法人臨床発達心理士認定運営機構の著作物であり、著作権法に反し無断で転載、複製、翻訳、頒布、公衆通信等を行うことはできません。